福島県	福島市　郡山市　いわき市　川俣町
茨城県	水戸市　日立市　土浦市　古河市　取手市　つくば市　ひたちなか市　筑西市　神栖市　つくばみらい市
栃木県	宇部宮市　足利市　栃木市　小山市　大田原市　那須塩原市
群馬県	前橋市　高崎市　伊勢崎市　太田市　安中市　草津町
埼玉県	さいたま市　川越市　熊谷市　川口市　所沢市　本庄市　春日部市　草加市　越谷市　朝霞市
千葉県	千葉市　市川市　船橋市　木更津市　松戸市　茂原市　成田市　佐倉市　浦安市
東京都	特別区　八王子市　立川市　府中市　東村山市　あきる野市
神奈川県	横浜市　川崎市　横須賀市　藤沢市　厚木市　伊勢原市　海老名市　湯河原町
新潟県	新潟市　長岡市　小千谷市　糸魚川市　上越市
富山県	富山市　砺波市　射水市
石川県	金沢市　七尾市　加賀市　穴水町
福井県	福井市　敦賀市　越前市
山梨県	甲府市　富士吉田市　南アルプス市　甲斐市　笛吹市　市川三郷町
長野県	長野市　松本市　上田市　飯田市　小諸市　伊那市　佐久市
岐阜県	岐阜市　大垣市　高山市　多治見市　関市　美濃市　各務原市　笠松町
静岡県	静岡市　浜松市　富士市　磐田市　小山町
愛知県	名古屋市　豊橋市　岡崎市　一宮市　刈谷市　豊田市　蒲郡市　美浜町
三重県	津市　四日市市　伊勢市　松阪市　桑名市　尾鷲市　伊賀市
滋賀県	大津市　彦根市　長浜市　草津市
京都府	京都市　舞鶴市　亀岡市　京田辺市
大阪府	大阪市　堺市　豊中市　枚方市　富田林市　箕面市　東大阪市
兵庫県	神戸市　姫路市　西宮市　伊丹市　豊岡市　小野市　佐用町
奈良県	奈良市　橿原市　桜井市　五條市　生駒市　田原本町
和歌山県	和歌山市　橋本市　田辺市　那智勝浦町
鳥取県	鳥取市　米子市　岩美町
島根県	松江市　出雲市　大田市
岡山県	岡山市　倉敷市　津山市　井原市
広島県	広島市　三原市　福山市　三次市
山口県	下関市　宇部市　山口市　山陽小野田市　田布施町
徳島県	徳島市　鳴門市　阿南市　三好市
香川県	高松市　丸亀市　善通寺市　さぬき市
愛媛県	松山市　今治市　新居浜市
高知県	高知市　四万十市　四万十町
福岡県	北九州市　福岡市　飯塚市　柳川市　筑紫野市　大野城市　岡垣町
佐賀県	佐賀市　唐津市　鳥栖市
長崎県	長崎市　佐世保市　諫早市　平戸市　五島市
熊本県	熊本市　八代市　人吉市　玉名市
大分県	大分市　日田市　佐伯市　国東市
宮崎県	宮崎市　都城市　延岡市　高原町
鹿児島県	鹿児島市　鹿屋市　出水市　霧島市　肝付町
沖縄県	那覇市　石垣市　名護市　沖縄市　うるま市　宮古島市　本部町　与那原町

備考

小売物価統計調査の調査地域は、この表に掲げる市町村の区域とし、当該市町村の名称及び区域は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）の定めるところによる平成二十四年六月二十九日現在における名称及び区域によるものとする。

○総務省　経済産業省告示第三号

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成十一年法律第十八号）第二条第九項の規定に基づき、総務省又は独立行政法人情報通信研究機構から交付する平成二十四年度予算に係る特定補助金等として、次に掲げるものを指定したので、告示する。

平成二十四年六月二十九日

総務大臣　川端　達夫
経済産業大臣　枝野　幸男

一　総務省から交付する特定補助金等

戦略的情報通信研究開発推進制度に係る委託費
電波資源拡大のための研究開発に係る委託費
脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発に係る委託費
消防防災科学技術研究推進制度に係る委託費
超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発に係る委託費
電磁波エネルギー回収技術の研究開発に係る委託費
小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発に係る委託費
ＩＣＴを活用した新たな街づくり実現のための環境整備に係る委託費
「モノのインターネット」時代の通信規格の開発・実証に係る委託費
先進的ＩＣＴ国際標準化推進事業に係る委託費
デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発に係る補助金
大規模災害時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発に係る委託費

二　独立行政法人情報通信研究機構から交付する特定補助金等

チャレンジド向け通信・放送役務提供・開発推進助成金